

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082236	茨城県	潮来市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				13.7%	30.1%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率	
実施済	委託予定無し	○	○	○		○		○	○	31.5%	4.1%		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											33.5%	3.3%	
BPRの手法を用いた業務分析											【参考】		
取組状況		業務改革効果		類似団体		実施率		委託率		33.5%		3.3%	

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	職員が配置されている地域公民館の敷地内にあるため。	0		40.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	職員に対応が可能であり、指定管理者制度を導入すると割高になってしまうため。	0		49.4%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		86.8%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.1%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	入居者の要件や決定が必要であり、直営で運営すべき施設であるため。	0		14.1%	16.2%
駐車場	5	1	20.0%	5カ所の市営駐車場のうち、4カ所は基本的に駐車料金が無料であるため。	0		21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.3%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		18.0%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	0	0			0		27.4%	28.1%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	各公民館とも地域運営を行っているため。	6	施設の規模が小さく、直営以外ではコストに見合わない。当面は直営で管理・運営していく方針である。	19.0%	22.8%
文化会館	0	0			0		44.4%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センター機能を持っており、市民サービス上の観点からも職員の常駐が必要であると判断したため。	1	市民サービス上の観点からも職員の常駐が必要であると判断したため。	44.6%	53.0%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入するのではなく、平成30年4月1日から民間委託を開始したため。	0		15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		自治体クラウド	87.7%
		単独クラウド	43.8%
		全国	
		自治体クラウド	41.4%
		単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
83.6%	85.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体